

熊本商工会議所・第49回 経営動向調査

平成20年9月期 結果報告書

業況DI マイナス52.8 前期(20年6月期)から僅かに悪化

～飲食業は大きく改善、一方、卸売業が大きく悪化 特に、製造業は最低水準値を更新～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲52.8となり、前回(平成20年6月期)調査の▲51.8と比較して僅かに悪化(マイナス1.0ポイント)となり、3期連続の悪化となった。

前回調査から業況が改善したのは、飲食業が▲50.0ポイント(プラス16.7ポイント)、サービス業が▲45.3ポイント(プラス6.6ポイント)、建設業(職別・設備)が▲44.4ポイント(プラス3.9ポイント)の3業種であった。一方、悪化を示したのは、卸売業が▲57.7ポイント(マイナス30.8ポイント)、製造業が▲78.6ポイント(マイナス5.3ポイント)、建設業(土木)が▲53.3ポイント(マイナス3.3ポイント)の3業種で、小売業は▲49.1ポイント(プラス0.9ポイント)でほぼ横ばいという結果となった。

今回の調査で業況を全体的に見ると、7年前(平成13年9月期)と同じ業況DI値の最低水準となった。中でも、卸売業においては▲30.8ポイントの大幅な悪化となり、また、製造業においては、原材料価格の高騰等の影響は依然大きく、最低水準値を更新する結果となった。

特に、全業種における採算(営業利益)面においては、5年振りに業況DI値がマイナス50を超え、また、製造原価・仕入(材料等)単価面においても、業況DI値は依然低水準で推移しており、業況感に一段と厳しさが窺える結果となった。一方、飲食業においては、全てのDI値において改善を示し、明るい兆しが見られた。

来期(平成20年10～12月)の業況見通しとして、製造業と小売業の2業種を除く他の業種においては、年末のボーナス商戦を迎えるにあたり、消費者の購買意欲の高まりによる需要拡大への期待感が見られた。

調査先からの意見として、原油・原材料高騰等コスト高による採算悪化や価格への転嫁難、受注単価及び受注量の減少、資金の調達難、諸物価の高騰による消費意欲の低迷など、先行きへの懸念を訴える声が多く見受けられた。

- ・ 調査対象期間 平成20年7月～9月(平成20年度 第2四半期)
 - ・ 調査期間 平成20年9月8日(月)～9月12日(金)
 - ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 288事業所
 - ・ 回答数 220事業所(回答率76.4%)
- ※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《業種別回答状況》

対象業種	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	37	28	75.7
建設業(土木)	20	15	75.0
建設業(職別・設備)	34	28	82.4
卸売業	34	26	76.5
小売業	72	57	79.2
飲食業	21	13	61.9
サービス業	70	53	75.7
合計	288	220	76.4

※ DI値(業況判断指数)について

DI値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(20年6月期)調査と比較した概況

【全業種】

製造原価・仕入(原材料等)単価はほぼ横ばいで、販売(受注)・客単価はやや悪化となった。売上高がやや改善したものの、採算(営業利益)は僅かに悪化となった。

〈製造業〉

製造原価はやや改善したものの、販売(受注)単価は悪化となった。売上高は大きく改善したものの、採算(営業利益)は僅かに悪化となった。

〈建設業(土木)〉

仕入単価はやや悪化したものの、受注単価は改善となった。売上高は悪化したものの、採算(営業利益)は改善となった。

〈建設業(職別・設備)〉

仕入単価は改善したものの、受注単価は大きく悪化となった。売上高が僅かに改善したものの、採算(営業利益)は僅かに悪化となった。

〈卸売業〉

仕入単価は悪化し、売上単価も大きく悪化となった。売上高は大きく悪化し、採算(営業利益)も大きく悪化となった。

〈小売業〉

仕入単価は横ばいで、客単価は僅かに改善となった。売上高が悪化し、採算(営業利益)も悪化となった。

〈飲食業〉

仕入単価は改善し、客単価も大きく改善となった。売上高は大きく改善し、採算(営業利益)も大きく改善となった。

〈サービス業〉

仕入単価(材料等)は悪化し、客単価も僅かに悪化となった。売上高は大きく改善し、採算(営業利益)も僅かに改善となった。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比
下段＝対前年同期比

業種	今回調査 (20年9月期)	前回調査 (20年6月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲52.8	▲51.8	▲1
	▲51.6	▲52.5	0.9
製造業	▲78.6	▲73.3	▲5.3
	▲85.7	▲66.7	▲19
建設業 (土木)	▲53.3	▲50.0	▲3.3
	▲53.3	▲53.3	0.0
建設業 (職別・設備)	▲44.4	▲48.3	3.9
	▲46.2	▲48.3	2.1
卸売業	▲57.7	▲26.9	▲30.8
	▲57.7	▲34.6	▲23.1
小売業	▲49.1	▲50.0	0.9
	▲42.1	▲50.0	7.9
飲食業	▲50.0	▲66.7	16.7
	▲50.0	▲60.0	10.0
サービス業	▲45.3	▲51.9	6.6
	▲43.4	▲55.8	12.4

来期(20年10~12月期)の業況見通し

全業種における来期(20年10~12月期)の業況見通しのD I値は▲29.8となり、20年6月期の前回調査の業況D I値▲34.4と比較して4.6ポイント改善し、1年振りのやや明るい業況見通しとなった。

業種別で、前回調査と比較して来期の見通しD I値が改善する業況見通しの業種は、卸売業、サービス業、飲食業、建設業(土木)、建設業(職別・設備)の5業種であった。一方、業況見通しがやや悪化の業種は製造業の1業種のみで、小売業においてはほぼ横ばいとなり、大方の業種においては好転の期待感がやや見られる明るい業況見通しとなった。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業 種	今 回 調 査 (20年9月)	前 回 調 査 (20年6月)	今回調査との比較
全 業 種	▲29.8	▲34.4	4.6
製 造 業	▲54.2	▲50.0	▲4.2
建 設 業 (土 木)	▲20.0	▲25.0	5.0
建 設 業 (職別・設備)	▲26.1	▲30.4	4.3
卸 売 業	▲30.4	▲40.9	10.5
小 売 業	▲39.6	▲38.8	▲0.8
飲 食 業	▲45.5	▲53.3	7.8
サービ業	▲6.8	▲16.7	9.9